

平成28年度第3回町民会議の発言要旨（フリートーク部分）

※発言No.は、別紙「第3回町民会議の発言要旨①（フリートーク部分）」の各委員の発言要旨に対応しています

検討テーマ	発言項目	発言No.	
行 財 政 改 革	現状認識	課題（人口減少・火山等）解決には前提として財源問題の解決が必要	5
		歳入の基本は町税であるが、今後大幅な増は見込めない	6
		固定資産税超過課税は現行サービス維持の必要財源と認識	15
	今後の 方向性	徴収対策に一生懸命努力していれば増税も納得できる部分もある	45
		歳入確保ばかり考えず住民が納得するよう歳出削減をより考えるべき	23
		歳出削減の実施が必要（超過課税が常態化しないよう）	34
		今後は地道に行う政策と20年30年先を見据えた政策が必要	19
		箱根町の関係者の全てが幸せになるべき（幸せになれる要素がある）	53
		幸せのためには成長に向けた高い目標が必要	54
	税のあり方	歳入確保策の検討（入湯税、都市計画税、固定資産税、使用料等）	7
		観光税の新規導入（入湯税のように取りやすい税ではなく）	20
		別視点からの課税の検討（美術館入館者やフリーパスなど）	21
		負担にあたっては全体の公正化の観点から考える必要	22
		観光経済の活性化を税収増に繋げることが最大の課題	27
		新税の検討（別荘税もメリット・デメリットを踏まえた上で検討）	29
		新税の検討（出来ない理由ではなく出来る理由を考える）	47
	歳入確保策	町有地1筆調査による売却・貸付の実施	13
		徴収体制の強化（実効性のある徴収体制の整備）	12
		徴収対策の具体的内容の説明が必要（善良な納税者が損をしないよう）	43
		健康診断の通知にあわせた滞納の取組みの周知の実施	44
	歳出削減策	歳出の見直し（高額補助金・特別会計繰出金の見直し）	9
		人件費の削減（再雇用制度の見直し、組織統合による管理職削減）	8
		人件費の見直し（議員定数の半減など徹底的な見直し）	24
公共施設の見直し（特に不採算施設の整理）		30	
公共施設の取捨選別（今後の維持管理費が課題のため）		33	
その他	町民会議の位置付け（超過課税の言い訳に使われては困る）	46	
	町民会議は先を見据え新しいことの実施に向けて話し合うべき	51	
	これまでの財政状況や行革取組状況の周知が必要	10	
	町長の考えを踏まえた町職員の行動が必要	42	

第3回町民会議の発言要旨①（フリートーク部分）

発言者	発言要旨
委員	<p>1 町制60周年が経過したにも関わらず未だに旧五ヶ町村の意識を引きずっており、公共施設のバランスの良い配置など、今、それが負担となっている部分があるので昔の町村という意識は卒業した方が良いのではないかと。</p> <p>2 仙石原すすき草原に年間何十万人の観光客が訪れるが、町の収入はゼロである。すすき草原関係の支出が毎年数百万円あるのであれば、何らかの方法で料金徴収する方策を考えるべきである。</p>
委員	<p>3 女性会について若い会員の加入が進まず、会員減少を食い止めようとしている中で会費を上げることもできず、会の運営に苦慮しているので、良い方法がないか意見を伺いたい。</p> <p>4 国道1号の交通渋滞が多い中で、最近、自転車が増えており車道が狭く、歩道も少ないので車の運転時に危険である。</p>
委員	<p>5 観光立町を基本としたまちづくりを進めている中で、人口減少・少子高齢化、火山との共存等の課題への対応には、その前提として財政問題を解決する必要があると思う。</p> <p>6 歳入の基本は町税であり、固定資産税が引き上げられている中で課税客体の把握や徴収率の向上がアクションプランに位置づけられているが、大きな歳入増は見込めない。</p> <p>7 このため、町民負担が増えるかもしれない難しい部分があるが、入湯税の引上げ、都市計画税の導入、固定資産税の引上げの延長とともに、使用料・手数料の見直しも必要ではないかと思う。</p> <p>8 歳出面では、事務経費の削減は、既に限界に来ていると思われ、人件費も職員削減や昇給停止等を行っている。人件費については、再雇用制度の年数短縮や財政状況回復までの一時凍結、組織の統合等による管理職の削減など、若干でも人件費削減ができるのではないかと。</p> <p>9 各種団体への高額補助金とともに特別会計繰出金の見直しができないか。繰出金を見直すと使用料等の負担が増えるかもしれないが、ある程度は見直し住民負担の増や住民サービス低下もやむを得ないというのが、過去2回の会議を通じて感じた財政再建に対する考え方である。</p>
委員	<p>10 固定資産税の超過課税の期間が残り2年となったが、これまでの町の財政状況や取組状況を周知した方が良いと思う。</p> <p>11 町は若い世代の転出抑制に取り組んでいるが、職員の採用面でも町内企業の手本となるような先導的な取組を行うべきである。その1例として町外職員のふるさと納税の状況を職員に広く周知してはどうか</p> <p>12 滞納者に対しては関係課の情報交換だけでなく、何らかの実行性のある体制ができないか。特に国民健康保険の都道府県化を見据えて徴収強化にしっかりと取り組んで欲しい。</p> <p>13 町有地の1筆調査を行い、売却や貸付をもっと行い少額でも良いので財源確保に努めて欲しい。</p>

発言者	発言要旨
委員	<p>14 旧5ヶ町村の意識が残っているのは、地形上、集落が分散していることもありやむを得ないのではないかと。</p> <p>15 固定資産税の超過課税は、新たに何かをするのではなく、今のサービスを維持するために必要な財源であると捉えている。</p> <p>16 人口減少が進んでいるのは住みにくい町であるため、特に働いている世代が転出してしまう。小田原市と比較して小児医療費やバス代の補助等が充実しているが、それでも転出してしまうのは、全国的な少子高齢化のなかでやむを得ないのではないかと。</p> <p>17 箱根町は、観光立町であり人口が8,000人、5,000人となっても観光まで衰退させてはいけない。2,000万人を超える観光客が来て町が潤っていくのであれば、その道を選択し、納得しなければならない。</p> <p>18 今後は、教育や福祉を支える世代がいなくなったといった課題が大きくなるのではないかと。</p> <p>19 これらを踏まえると、今後の行財政運営は、地道に行う政策と20年・30年先の人口減少等を見据えて覚悟をもって取り組んでいく政策の2つを同時に取組む必要があるのではないかと。</p>
委員	<p>20 入湯税のように取りやすい税金を上げれば良いという考え方ではなく、観光地なので観光税のようなものを新たに考えて欲しい。</p> <p>21 例えば美術館の入館者への課税や交通機関もフリーパスを買った時点で課税するなど、別の視点から考えて欲しい。</p> <p>22 現状は、固定資産税超過課税の実施、ごみ処理手数料の改定など宿泊事業者の負担が大きい一方、美術館等はあまり負担をしていない印象があるので、全体の税金の公正化の観点から考えて欲しい。</p>
委員	<p>23 税金を取る方ばかり考えずに、歳出削減をもっと考えて欲しい。それでもなお財源不足で困っていると町民に説明しないと理解が得られないと思うので、様々なことを考えながら進めて行く必要があると思う。</p> <p>24 個人的な意見であるが、町職員の賞与の報道を見ると宿泊業では賞与を出しているところは少なく、また出せないのが現状であり、例えば議員定数の半減など徹底的に見直しをして欲しい。</p> <p>25 観光立町なので、観光振興への財源を充実して欲しい。全国の観光地と競争しているなか他地域では既に予算をかけて地域全体で取り組んでいるので、入湯税など取りやすいところから徴収しても良いが、観光振興への予算を積極的に確保して欲しい。</p> <p>26 鎌倉、京都など観光地は、住みにくいのは事実なので、それを前提として対策を行い変わって行くことができれば良いと思う。</p>
委員	<p>27 町税の80%が固定資産税と入湯税で占められており、観光産業が歳入を支えていると感じた。今後も観光経済を活性化させて、事業者の増収を税収の増に繋げることが最大の課題である。</p> <p>28 観光協会の取組みとして昨年の大浦谷の争奪以降、関係者に対し課題を調査し分析している。その課題解決のために組織又は仕組み作りが必要と考え、官民一体となるオール箱根の組織が設立できればと考えている。</p> <p>29 新たな税収について、熱海市の別荘税をメリット・デメリットを踏まえた上で検討して欲しい。</p> <p>30 歳出については、住民サービスの底上げに繋がるかもしれないが、備後施設を含めて公共施設の見直しが必要であると思う。特に不採算施設の整理は必要であり、整理によりどの程度の財源が確保できるか検討して欲しい。</p>

発言者	発言要旨
委員	<p>31 軽井沢のように近年、地価自体が上がっている市町村もあり、箱根町も町の価値が上がり地価が上昇すれば固定資産税の税率も戻ることもあるので、地価が上がるような取り組みを行って欲しい。</p> <p>32 道路について静岡県側は整備が進んでいるが、箱根町は渋滞が慢性的に起きており、国道1号、南足柄箱根道路のほか、足柄幹線林道等についても国県と一体となって事業を推進して欲しい。</p> <p>33 公共施設について町の公共施設白書を見ると維持管理費の増加が課題という施設が散見された。その中で今後は公共施設の取捨選別をしていく必要があると思う。</p> <p>34 固定資産税超過課税が常態化しないよう、歳入だけでなく歳出もしっかり議論して削るものは削るという方針を出していく必要があると思う。</p>
委員	<p>35 高校学区制が廃止され、保護者が小田原まで送り迎えできる家庭はまだ良いが、それが出来ない家庭は、バスの時間等の交通環境を考えると高校進学の実行が非常に狭いのが現状であり、このままでは少子高齢化がますます進んでしまう。</p> <p>36 子育てするなら箱根町を掲げ少子化対策にずっと取り組んで、中学生まで医療費無料、通学費も助成があり、高校通学費も保護者負担の増があったが大半を町が補助し頑張っていたという実感はある。</p> <p>37 実際にお金がかかるのが高校・大学であり、現状、大学生に対する支援がないので、大学まで箱根から通え、一生教育を受けられるような教育が充実した町であって欲しい。</p> <p>38 町長の所信表明においても職住近接の取り組みについて触れていましたが、災害対応もあるので町職員が、町内で子育てを行い教育を受けるよう、先頭を切って取り組んで欲しい。</p> <p>39 例えば、英語は抜群に身に付くなど、何か特化したものがあれば若い世代が来て町が活性化し、お年寄りも支えられるので、最重要課題として教育の事を何か行って欲しい。</p>
委員	<p>40 収入の半分を占めるのが町外法人のホテル・保養所等からの固定資産税なので、町が主導となりホテルや保養所の空き物件を集約し、購入希望者に紹介することで誘致を行ってはどうか。</p> <p>41 子育て世代を増やしたいが、流出阻止は難しいので流入を増やしてはどうか。箱根でしかできないことなど住むメリットをアピールする一方でデメリットを正直に伝え子育て世代を増やしていくことが出来れば良い。</p>
委員	<p>42 町長選挙の際の演説会で町の表情を踏まえ今後は相当厳しい姿勢で臨まないといけないという話を聞いた。幹部職員や40代以下の職員が、この町長の考えを身に染みて日々働いているかどうか、この会議で見て行きたい。</p> <p>43 例えば徴収率について、善良な納税者が損をしないよう限りなく100%に近い徴収率にして欲しい。また、90%から91.2%に上がったという説明ではなく、税務課の職員が努力した成果を具体的に示して欲しい。</p> <p>44 国民健康保険が赤字であるが、健康診断の通知にあわせて、保険料の滞納者に対してどうしているかなど滞納の取り組みなども周知して欲しい。</p> <p>45 滞納の連絡会議により、どのような成果が上がったか教えて欲しい。そうすれば、固定資産税超過課税を実施しているが役場も徴収対策に一生懸命努力しているのでやむを得ないと納得する部分があると思う。</p> <p>46 固定資産税超過課税の時限立法が過ぎた際に、町民会議を設置しパブリシティーは行っているという言い訳にこの会議が使われては困る。</p>

発言者	発言要旨
委員	<p>47 新税を真剣に検討して欲しい。熱海市のみ継続して実施しているのであれば、実施している理由を考えた方が良いのではないか。</p> <p>48 人口減少は、日本全体で進んでいるので、移住の取組みを行い人口減少の抑制はできても、人を取り合うだけで根本的な解決にはならないと思う。</p> <p>49 箱根町が観光立町であるならば観光客が納得できるサービスを提供すること、観光の質を維持することが重要であり、町が景観維持、環境整備等をして、観光客から楽しむ対価をいただき、さらに町を整備して、より多くの観光客に来ていただく環境を作っていくべきであると思う。</p> <p>50 大学から遠く進学による一時的な転出は避けられないため、一度、町から出ても、中・高校生までの子育て施策を充実することで親世代になり町に戻ってくるサイクルを作る必要があると思う。</p> <p>51 町民会議は、国、県等の様々な制約があるなか、固定資産税超過課税の言い訳にのためのものではなく、先を見据えて何を行うべきか考えるための会議として、何か新しいことの実施に向けて話し合いができれば良いと思う。</p>
委員	<p>52 固定資産税超過課税やごみ処理手数料の改定、今後は消費税の増税や大涌谷の事象が再度起こる可能性がある中、民間事業者としては先が見通せず閉塞感があるのが率直な感想である。</p> <p>53 個人的には町に住んでいる方、関係している方の全てがもっと幸せになるべきであり、幸せになれる要素が箱根町にはあると思う。</p> <p>54 町に何でも作ってもらい、何でも行ってもらうのは限界というのが皆さんの共通認識だと思います。その中で幸せになるには、成長していくために高い目標を持って行くべきであると思う。</p> <p>55 国を挙げてインバウンドに取り組んでいる中で観光はチャンスである。町では観光客2,000万人を目標に掲げているが、高級旅館のオープンが予定されているなかで、このままでは観光客の取り合いになるため、成長に向けて宿泊客数の増を見込んだ目標設定し取り組んで行くことが必要である。</p> <p>56 箱根町に投資してもらえる仕組みを作れば、経済が回り、固定資産税は増え、観光客が増え、雇用も生まれ、住民も増え、域内消費が増えます。そして最終的に地価が上がり、事業者収入が増え、町の収入が増えることで町民サービスの向上が図れると思う。</p> <p>57 固定資産税の投資減免、環境税など少し違う税金の仕組みにより上手く財源を確保し、さらに観光客に来てもらい、もっとお金を使っても良いと思ってもらうには、何よりも成長の部分に焦点をあてて考えていくことが必要だと思う。</p>

※発言No.は、別紙「第3回町民会議の発言要旨①（フリートーク部分）」の各委員の発言要旨に対応しています

検討テーマ		発言項目	発言No.
観光のまちづくり	現状認識	民間事業者は閉塞感がある（超過課税、ごみ処理、消費増税、大涌谷等）	52
	今後の方向性	人口減少する中でも観光が衰退しないまちづくりが必要	17
		観光振興への予算の積極的な確保（入湯税から取っても良いので）	25
		観光の課題解決のための官民一体のオール箱根組織の設立	28
	行政が担う観光振興策	仙石原すすき草原の有料化方法の検討	2
		ホテル・保養所の空き物件の紹介による誘致	40
		観光客の納得を得られるサービスと質に投資し楽しむ対価を得る仕組みの検討	49
		地価上昇に繋がるような取組みの実施（例…軽井沢）	31
		成長に向けて実情を踏まえた目標設定を行うべき（旅館増に対応）	55
		投資促進の仕組み創設（投資→観光客増→収益・税収増→町民サービス向上）	56
成長部分に焦点をあてる事が重要（投資減免・環境税など異なる視点で）	57		
住みやすいまちづくり	現状認識	人口減少は町の子育て施策に関わらず全国的な流れでやむを得ない	16
		移住の取組みは人口抑制できても根本的な解決にはならない	48
		観光地は住み難いことを前提に対策を行うべき	26
		町の少子化対策（補助制度）は頑張っている実感はある	36
	旧町村意識	旧5カ町村意識の問題（バランス良い施設整備等の解消）	1
		旧5カ町村意識の解消は集落分散のため困難	14
	インフラ整備	国道1号渋滞対策（増加する自転車への対応等）	4
		国県と一体となった道路整備による渋滞解消	32
	コミュニティ	女性会の今後の運営（会員減少等）	3
		今後は教育や福祉を支える世代の確保が必要	18
	人口減少対策	職員採用面での先導的な取組みの実施（人口減対策）	11
		町職員が町内で子育て教育をするような取組みが必要	38
		人口の流入増を目指す取組みが必要（メリット・デメリットの説明）	41
高校生の通学環境の整備（少子化がますます進んでしまう）		35	
大学生に対する支援がない（費用がかかるのは高校・大学のため）		37	
英語は抜群に身に付くなど特化した教育の取組みが必要		39	
大学時に転出しても子育て期に戻る仕組みを作る（子育て施策の充実）	50		